

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月8日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長、総務部担当 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長、総務部担当 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2020年12月1日 至2021年5月31日	自2021年12月1日 至2022年5月31日	自2020年12月1日 至2021年11月30日
売上高 (百万円)	113,816	118,277	227,935
経常利益 (百万円)	6,941	7,030	8,312
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,765	4,801	5,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,009	5,199	5,844
純資産額 (百万円)	66,345	71,725	66,699
総資産額 (百万円)	187,539	184,935	187,481
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.51	75.36	83.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.63	38.06	34.90
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,643	7,276	15,816
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,133	2,747	4,398
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,303	4,809	8,788
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,805	23,947	24,227

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2022年3月1日 至2022年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.11	40.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。なお、2021年12月をもって信託型従業員持株インセンティブ・プランを終了しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。経営者の視点による当第2四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態の状況に関する分析等は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識会計基準等の適用が経営成績及び財政状態の状況に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）、（セグメント情報等）」に記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の活性化の両立に向けた取組みが進む一方、ウクライナ情勢等の影響により原材料価格が高騰しインフレが進むなど、景気の先行きは不透明感が増しました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は、2020年11月期を初年度とする第4次中期経営計画における重点課題である「暮らしのSALSAの新展開」「SALSAの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みに注力しました。同計画最終年度となる当連結会計年度は、同計画の仕上げの一年として、サーラグループ一丸となって各施策を推進しています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用によりお客さまに最適な質の高いサービスを提供するため、基幹システムの再構築に向けた準備に取り組みました。また、同社は豊橋市と2022年3月に「市有施設への再生可能エネルギー等導入事業」に関する協定を締結し、同市が保有する15施設を対象に太陽光発電設備等の設置から、運用、保守管理までを一貫して受託する取組みを開始しました。アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2021年12月に実施した子会社のホクヤク株式会社の統合に続き、さらなる収益力強化とシェア拡大に向けて、同じく子会社の株式会社エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業株式会社を2022年12月1日付で吸収合併により統合することを決定しました。さらに、2021年12月に設立した新会社「株式会社エムキャンパス」は、地域コミュニティの活性化に向けて、愛知県や豊橋市などの行政機関及び企業、大学などと連携を図り、社会人に向けた学びのプログラムの提供や起業家支援などに取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、収益認識会計基準等の適用に伴い従来の会計処理方法と比較して7,282百万円の減収要因があるなかで、エネルギー&ソリューションズ事業及びハウジング事業などが増収となったことから、売上高は前年同期比3.9%増の118,277百万円となりました。利益面はエネルギー&ソリューションズ事業及びハウジング事業は増益となりましたが、エンジニアリング&メンテナンス事業などが減益となったことから、営業利益は前年同期比1.0%減の6,243百万円となりました。一方、経常利益は為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したため前年同期比1.3%増の7,030百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比0.8%増の4,801百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高59,723百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益4,519百万円（前年同期比9.2%増）

都市ガスは家庭用をはじめ工業用、業務用のガス販売量が増加しました。また、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整するとともに、原料価格の上昇に伴いLPGガス販売価格を改定したため、売上高は増加しました。利益面は、都市ガスの売上総利益が増加したことから営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高15,749百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益1,409百万円（前年同期比18.8%減）

設備工事及び土木部門において完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は、工程管理を徹底し売上原価の低減に努めたものの、設備工事部門及び建築部門において完成工事粗利益が減少したため営業利益は減少しました。

ハウジング事業

売上高18,509百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益211百万円（前年同期比151.5%増）

住宅販売部門は注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が増加しました。住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先を中心に取引拡大に努めたことにより受注が増加しました。以上により売上高、営業利益ともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高7,525百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益5百万円（前年同期比93.2%減）

フォルクスワーゲン、アウディとともに新車販売台数は減少しましたが、中古車販売に注力したことにより中古車販売台数が増加し、売上高は増加しました。利益面は、販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は減少しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高13,512百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益514百万円（前年同期比3.1%減）

畜産部門において飼料価格高騰などの影響により、前年同期と比較して既存取引先からの動物用医薬品等の受注が減少しました。また、収益認識会計基準等の適用に伴い2,186百万円の減収要因を含むため、売上高は減少しました。利益面は、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、営業利益は減少しました。

プロパティ事業

売上高2,064百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失188百万円（前年同期は営業損失250百万円）

不動産管理等を担う資産マネジメント部門において、取扱い物件の増加により資産管理収入が増加するなど堅調に推移したため、売上高は増加しました。利益面は、ホスピタリティ部門において新型コロナウイルス感染症の影響から宴会やプライダル、宿泊などの利用客数減少の影響が続いたため、営業損失を計上しました。

財政状態

（資産）

資産は184,935百万円と、前連結会計年度末と比較して2,546百万円減少しました。これは主に、「仕掛品」が2,042百万円減少したこと、「有形固定資産」が972百万円減少したこと、「繰延税金資産」が647百万円減少したこと、流動資産の「その他」が464百万円減少したことに対し、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,440百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は113,210百万円と、前連結会計年度末と比較して7,571百万円減少しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が4,142百万円減少したこと、流動負債の「その他」が2,926百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,321百万円減少したことに対し、「電子記録債務」が550百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が253百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は71,725百万円と、前連結会計年度末と比較して5,025百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が4,544百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,801百万円増加、配当の実施により858百万円減少、収益認識会計基準等の適用により601百万円増加）したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加7,276百万円、投資活動による資金の減少2,747百万円、財務活動による資金の減少4,809百万円となり、あわせて280百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は23,947百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7,276百万円(前年同四半期は4,643百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」7,084百万円、「減価償却費」3,291百万円、「仕入債務の増加額」680百万円などの増加要因と、「法人税等の支払額」1,547百万円、「賞与引当金の減少額」1,321百万円、「棚卸資産の増加額」640百万円、「デリバティブ評価益」286百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,747百万円(前年同四半期は2,133百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」2,875百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,809百万円(前年同四半期は2,303百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」5,230百万円、「配当金の支払額」870百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」1,100百万円、「短期借入金の純増額」223百万円などの増加要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日	-	66,041	-	8,025	-	29,984

(5) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,348	8.10
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	5,058	7.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,744	5.67
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,920	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,592	3.92
サーラエナジー共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,286	3.46
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,180	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,632	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,414	2.14
神野 吾郎	愛知県豊橋市	1,377	2.08
合計	-	28,557	43.24

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,846,000	658,460	-
単元未満株式	普通株式 183,747	-	-
発行済株式総数	66,041,147	-	-
総株主の議決権	-	658,460	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当第2四半期会計期間末現在、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,227,500株(議決権の数22,275個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタワー	11,400	-	11,400	0.02
合計		11,400	-	11,400	0.02

- (注) 上記以外に当第2四半期会計期間末の四半期連結財務諸表において、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,227,500株を自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,754	24,475
受取手形及び売掛金	26,528	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	27,969
電子記録債権	1,458	1,803
商品及び製品	12,618	12,485
仕掛品	11,135	9,093
原材料及び貯蔵品	405	305
その他	4,781	4,317
貸倒引当金	196	203
流動資産合計	81,487	80,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,768	20,551
機械装置及び運搬具（純額）	8,821	8,475
導管（純額）	17,158	16,534
土地	33,858	33,477
建設仮勘定	841	1,501
その他（純額）	1,475	1,409
有形固定資産合計	82,923	81,950
無形固定資産		
のれん	338	268
その他	1,149	1,220
無形固定資産合計	1,488	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	7,943
長期貸付金	3,939	3,570
繰延税金資産	4,920	4,272
その他	5,599	5,885
貸倒引当金	428	423
投資その他の資産合計	21,583	21,249
固定資産合計	105,994	104,688
資産合計	187,481	184,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,656	24,910
電子記録債務	4,289	4,840
短期借入金	6,791	7,015
1年内返済予定の長期借入金	9,845	8,425
未払法人税等	1,301	1,528
賞与引当金	2,639	1,317
役員賞与引当金	7	4
完成工事補償引当金	64	61
工事損失引当金	175	166
ポイント引当金	280	224
債務保証損失引当金	193	-
その他	14,163	11,236
流動負債合計	64,407	59,731
固定負債		
長期借入金	40,369	37,647
繰延税金負債	198	271
役員退職慰労引当金	195	179
株式報酬引当金	417	405
修繕引当金	83	93
退職給付に係る負債	11,782	11,634
その他	3,327	3,246
固定負債合計	56,374	53,478
負債合計	120,782	113,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,269	25,283
利益剰余金	33,365	37,909
自己株式	1,585	1,479
株主資本合計	65,074	69,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	550
繰延ヘッジ損益	356	552
退職給付に係る調整累計額	446	461
その他の包括利益累計額合計	351	641
非支配株主持分	1,273	1,345
純資産合計	66,699	71,725
負債純資産合計	187,481	184,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)
売上高	113,816	118,277
売上原価	81,591	86,987
売上総利益	32,224	31,289
販売費及び一般管理費	1 25,917	1 25,045
営業利益	6,307	6,243
営業外収益		
受取利息	46	37
受取配当金	33	30
デリバティブ評価益	178	286
持分法による投資利益	123	163
その他	385	416
営業外収益合計	766	934
営業外費用		
支払利息	80	68
その他	52	79
営業外費用合計	132	148
経常利益	6,941	7,030
特別利益		
固定資産売却益	43	34
投資有価証券売却益	24	29
債務保証損失引当金戻入額	-	22
特別利益合計	67	85
特別損失		
固定資産除売却損	36	14
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	2 43	2 17
特別損失合計	80	32
税金等調整前四半期純利益	6,928	7,084
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,804
法人税等調整額	586	370
法人税等合計	2,031	2,174
四半期純利益	4,896	4,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,765	4,801

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	4,896	4,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	108
繰延ヘッジ損益	97	195
退職給付に係る調整額	97	14
その他の包括利益合計	112	289
四半期包括利益	5,009	5,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,876	5,091
非支配株主に係る四半期包括利益	133	108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,928	7,084
減価償却費	3,370	3,291
減損損失	43	17
のれん償却額	81	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	2
賞与引当金の増減額(は減少)	1,117	1,321
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0	3
工事損失引当金の増減額(は減少)	48	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	15
株式報酬引当金の増減額(は減少)	14	12
修繕引当金の増減額(は減少)	10	10
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	193	153
受取利息及び受取配当金	79	68
支払利息	81	69
持分法による投資損益(は益)	123	163
デリバティブ評価損益(は益)	178	286
固定資産除売却損益(は益)	23	29
投資有価証券売却損益(は益)	24	29
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	421	196
棚卸資産の増減額(は増加)	1,559	640
仕入債務の増減額(は減少)	849	680
長期未払金の増減額(は減少)	75	54
その他	1,475	376
小計	6,011	8,832
利息及び配当金の受取額	78	69
利息の支払額	100	78
法人税等の支払額	1,346	1,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,643	7,276

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,433	2,875
有形固定資産の売却による収入	87	75
無形固定資産の取得による支出	62	271
投資有価証券の取得による支出	71	114
投資有価証券の売却による収入	165	91
貸付けによる支出	51	43
貸付金の回収による収入	409	419
その他	175	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,133	2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	732	223
長期借入れによる収入	1,600	1,100
長期借入金の返済による支出	4,157	5,230
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	300	105
配当金の支払額	660	870
非支配株主への配当金の支払額	7	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	6	16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	105	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,303	4,809
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206	280
現金及び現金同等物の期首残高	21,598	24,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,805	23,947

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

LPガス売上及び電力売上に係る収益認識

LPガス売上及び電力売上にに関して、従来、検針日基準により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積り認識する方法に変更しております。

代理人取引に係る収益認識

主にLPガス売上及び動物用医薬品売上の直送取引に係る収益に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,282百万円減少し、売上原価は7,226百万円減少し、販売費及び一般管理費は197百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は601百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
静浜パイプライン(株)	2,971百万円	2,693百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
住宅ローン融資	59百万円	54百万円
担保設定前保証	2,193	1,302

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
給料	9,101百万円	9,130百万円
賞与引当金繰入額	1,346	1,146
役員賞与引当金繰入額	2	4
退職給付費用	535	464
役員退職慰労引当金繰入額	4	6
株式報酬費用	71	68
貸倒引当金繰入額	-	11
ポイント引当金繰入額	0	6

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	群馬県前橋市	土地	43
合計			43

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

アニマルヘルスケア事業において、売却の意思決定を行った事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	長野県松本市	建物及び構築物、土地等	17
合計			17

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

エネルギー&ソリューションズ事業において、売却の意思決定を行った事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が4百万円、土地が13百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金勘定	22,528百万円	24,475百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	723	528
現金及び現金同等物	21,805	23,947

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月13日 取締役会	普通株式	660	10	2020年11月30日	2021年2月1日	利益剰余金

(注) 2021年1月13日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月7日 取締役会	普通株式	660	10	2021年5月31日	2021年7月30日	利益剰余金

(注) 2021年7月7日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月12日 取締役会	普通株式	858	13	2021年11月30日	2022年1月31日	利益剰余金

(注) 2022年1月12日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月6日 取締役会	普通株式	726	11	2022年5月31日	2022年7月29日	利益剰余金

(注) 2022年7月6日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	52,287	17,383	17,406	7,315	15,704
セグメント間の内部売上高又は 振替高	872	2,037	66	5	8
計	53,159	19,420	17,472	7,320	15,713
セグメント利益又はセグメント損 失()	4,139	1,736	83	86	531

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,883	111,979	1,836	113,816	-	113,816
セグメント間の内部売上高又は 振替高	236	3,226	652	3,878	3,878	-
計	2,119	115,205	2,489	117,694	3,878	113,816
セグメント利益又はセグメント損 失()	250	6,326	91	6,418	110	6,307

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 110百万円には、セグメント間取引消去570百万円、全社費用 681百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アニマルヘルスケア事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては43百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	23,289	-	-	-	-
LPガス	16,140	-	-	-	-
電力	6,989	-	-	-	-
土木工事、建築工事、設備工事	-	15,749	-	-	-
住宅、建築資材	-	-	18,509	-	-
自動車販売・整備	-	-	-	7,525	-
動物用医薬品	-	-	-	-	13,512
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	-	-	-	-	-
その他	13,303	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	59,723	15,749	18,509	7,525	13,512
その他の収益(注)4	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	59,723	15,749	18,509	7,525	13,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185	2,482	3	5	0
計	60,908	18,232	18,512	7,531	13,512
セグメント利益又はセグメント損失()	4,519	1,409	211	5	514

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	-	23,289	-	23,289	-	23,289
LPガス	-	16,140	-	16,140	-	16,140
電力	-	6,989	-	6,989	-	6,989
土木工事、建築工事、設備工事	-	15,749	-	15,749	-	15,749
住宅、建築資材	-	18,509	-	18,509	-	18,509
自動車販売・整備	-	7,525	-	7,525	-	7,525
動物用医薬品	-	13,512	-	13,512	-	13,512
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	2,064	2,064	-	2,064	-	2,064
その他	-	13,303	1,010	14,313	67	14,381
顧客との契約から生じる収益	2,064	117,084	1,010	118,094	67	118,162
その他の収益(注)4	-	-	114	114	-	114
外部顧客への売上高	2,064	117,084	1,124	118,209	67	118,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	3,924	962	4,886	4,886	-
計	2,311	121,009	2,086	123,095	4,818	118,277
セグメント利益又はセグメント損失()	188	6,471	61	6,533	289	6,243

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 289百万円には、セグメント間取引消去571百万円、全社費用 861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

エネルギー&ソリューションズ事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エネルギー&ソリューションズ事業」の売上高は4,527百万円減少し、セグメント利益は83百万円増加しております。「エンジニアリング&メンテナンス事業」の売上高は145百万円増加し、セグメント利益は61百万円増加しております。「ハウジング事業」の売上高は4百万円減少し、セグメント利益は2百万円減少しております。「カーライフサポート事業」の売上高は166百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「アニマルヘルスケア事業」の売上高は2,186百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。プロパティ事業」の売上高は1百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「その他」の売上高は542百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,673	12,673	2,225	2,225

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(2022年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,673	12,673	2,511	2,511

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益	75円51銭	75円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,765	4,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,765	4,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,104	63,712

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前第2四半期連結累計期間514千株・当第2四半期連結累計期間2千株、役員向け株式交付信託 前第2四半期連結累計期間2,410千株・当第2四半期連結累計期間2,315千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2022年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	726百万円
1株当たり配当額	11円
基準日	2022年5月31日
効力発生日	2022年7月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月8日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 俊行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。